



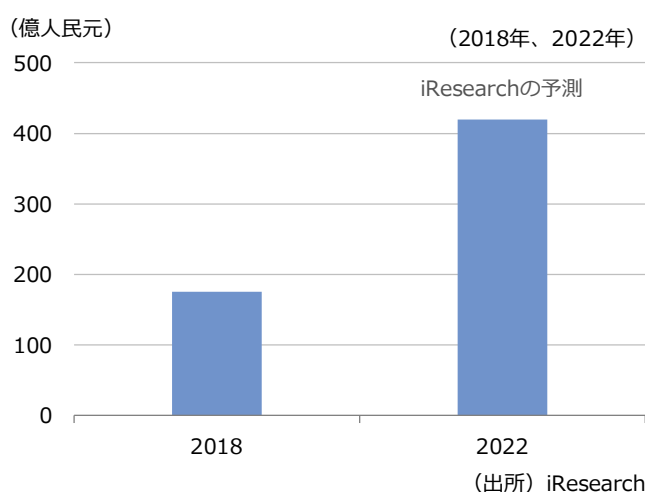
次代を担う中国の成長産業 ～DX編②～

2021年7月26日

製造業の革新を促すC2M

前回、巨大プラットフォームによる小売業のDXについて取り上げたが、こうしたDXの動きはサプライチェーンのより上流に位置する製造業にまで波及し始めている。消費者ニーズの多様化や消費体験重視へのシフトなどを背景に、C2M（Consumer to Manufacturer）の注目度が高まっている。従来の製造プロセスは、生産者と消費者の間に直接的な接点はなく、生産者が商品を生産し、それを以って消費者にアプローチするという生産者主導のプロセスであった。しかしC2Mでは、消費者の需要を起点に、ビッグデータを介して生産者に製造を依頼するという、消費者主導のプロセスになっている。データを活用することで、生産者は消費者のニーズや嗜好を把握し、製品の開発期間の短縮や流通プロセスの圧縮など生産や流通を大幅に効率化することができ、また消費者は、自分の嗜好に合った商品を手に入れられる。2018年、中国C2Mの取引額は約175億元であり、Eコマース（EC）市場の中で4%程度だった。しかし2022年には420億元に拡大すると予想されている【図表1】。

図表1 中国C2Mの市場規模



既に動き始めているプラットフォーム

C2M発展の鍵となるのは消費者の購買データだ。膨大なデータを抱える巨大プラットフォームが存在する中国では、こうしたC2Mの発展を促しやすい環境が整っていると言える。巨大プラットフォーム達はすでにC2M市場のポテンシャルを見据えて動き出している。例えばソーシャルネットワークEC大手の拼多多（Pinduoduo）は、自社ブランド製品を持たない生産者と連携し、同社が抱える膨大な消費者ニーズを基に製品を開発し、オリジナルブランドとしてマーケットプレイスで販売している。例えばある企業が開発したロボット掃除機は、大手ブランドの3分の1程度という低価格に加えて、部品の調達先や生産工程の情報を消費者と共有することで信頼を獲得し、大きな成功を収めた。同社は2018年に「新ブランド計画」を発表して以降、多くの工場を支援することで新ブランドの育成をめざしている。アリババもまた、工場と消費者をつなぐことで低価格を実現した「淘宝特價版」、工場の生産性向上をめざした「スーパー工場計画」などを発表し、C2Mに向けた戦略を着々と打ち出している。他にも、EC大手の京東（JD.com）やゲーム大手の網易（NetEase）など、すでに多くの大企業がC2M戦略を実践している。

工場のDXを促進させるC2M

C2Mを実現させるためには工場の生産工程におけるDXの促進が必須条件だ。アリババは2020年9月、スマート製造プラットフォーム「犀牛智造（Rhino Smart Manufacturing）」のスマート工場を公開した。アパレル製品を生産するこの工場では、アリババが蓄積したAIやIoTの技術を用いて、生産余力のある生産ラインに優先的に原材料を振り向けて生産性の向上を図り、小規模の注文を短期間で生産・配達することなどが可能になったとされる。「カスタマイズされたアパレル製品の量産」を実現した例と言えるが、こうした工場のDXが他の産業にも波及していくことが期待されている。このように中国では、巨大なプラットフォームを介し、下流の小売業から上流の製造業に至るまで、サプライチェーン全体のDXが進んでいる。

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。